

目次

財務セクション
財務概況 pg.18

財務セクション
連結貸借対照表 pg.22

財務セクション
連結損益計算書 pg.24

財務セクション
連結剰余金計算書 pg.25

財務セクション
連結キャッシュ・フロー計算書 pg.26

財務セクション
連結財務諸表注記 pg.27

財務セクション
公認会計士の監査報告書 pg.38

財務概況

KDDI株式会社及び子会社

本セクションでは、合併に伴う数値の変動を避け、実質的な財務状況の比較を可能とするため、2001年3月期及び2002年3月期について、以下の調整を行っております。従って、財務諸表とは相応の差異があります。

1) 2001年3月期の取扱い

連結の数値に対して、KDD、IDOの各2001年3月期上期の数値を単純合算しています。また、au事業についてはIDOの数値を、ネットワーク&ソリューション事業につい

てはKDDの数値を、それぞれ同様に単純合算しています。またその際、連結消去については調整しておりません。

2) 連結子会社の取扱い

国内のモバイル事業を除く連結子会社と、海外の連結子会社は、全て一括してその他事業に含めています。

従ってネットワーク&ソリューション事業及びその他事業の数値は、財務諸表の注記事項におけるセグメント情報と一致しません。

連結財務概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			(注1) 単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 2,833,799	¥ 2,816,381	¥ 17,418	0.6%	\$ 21,267
電気通信事業	2,247,145	2,192,637	54,508	2.5	16,864
音声伝送	1,767,730	1,871,737	(104,007)	(5.6)	13,266
データ伝送等	479,415	320,900	158,515	49.4	3,598
附帯事業	586,654	623,744	(37,090)	(5.9)	4,403
営業利益	102,297	98,794	3,503	3.5	768
特別損益	(57,871)	6,498	(64,369)	—	(434)
当期純利益	12,979	21,668	(8,689)	(40.1)	97
フリー・キャッシュ・フロー	290,600	(170,002)	460,602	—	2,181
減価償却費	423,981	407,615	16,366	4.0	3,182
設備投資額 (支払)	374,522	560,174	(185,652)	(33.1)	2,811
EBITDA	544,805	513,853	30,952	6.0	4,089
EBITDA マージン	19.2%	18.2%	1.0 %	—	19.2%
有利子負債残高	1,746,784	2,097,627	(350,843)	(16.7)	13,109
現預金控除後	1,678,188	1,962,957	(284,769)	(14.5)	12,594

営業収益の状況

営業収益は、前期比で174億円増の2兆8,338億円となりました。なお、2001年4月より会計基準の変更があり、携帯電話サービス間における相互通話に対し「エンド・エンド料金制度」を導入しました。この変更により、携帯電話（au・ツーカー）の営業収益が1,019億円増加しています。エンド・エンド化の分を除いた従来ベースの収益では、845億円減の2兆7,319億円となりますが、営業費用も同額増加しているため、利益への影響はありません。また、音声伝送の収益は前期比1,040億円減の1兆7,677億円となりましたが、データ伝送等の音声以外の収益が、前期比1,585億円増の4,794億円となりました。

利益の状況

営業利益は、前期比35億円増の1,023億円となりましたが、当期利益は87億円減の130億円にとどまりました。これは、事業構造改革費用1,854億円を特別損失に計上したことに伴うものです。なお、特別損失の合計額は2,026億円となっております。一方で、特別利益を1,448億円計上しております。このうち、下期に実施した新宿本社ビル等4ビルの証券化に際する売却益が1,437億円となっております。なお、売却を行った物件に関しては、7年後に買戻しに関する優先交渉権があります。

キャッシュ・フローの状況

フリー・キャッシュ・フローについては、前期比で4,606億円増の2,906億円と飛躍的に改善しました。これは、不動産証券化によるキャッシュイン1,874億円があったことに加えて、設備投資の抑制など、各事業におけるコスト削減努力によるものです。

設備投資の状況

設備投資ですが、前期比で1,857億円減の3,745億円となりました。auのcdmaOne投資が一巡したことに加え、採算性を厳格に審査することにより、総額の抑制を進めております。

減価償却費については、前期比164億円増の4,240億円となりました。また、EBITDAも310億円増の5,448億円となり、EDITDAマージンについても19.2%と1.0%増加しております。

有利子負債の状況

有利子負債残高は、前期比3,508億円減の1兆7,468億円まで削減いたしました。前述の不動産証券化によるキャッシュイン、各事業活動において生み出されたフリー・キャッシュ・フロー、及び現預金の一部を負債の返済に充てております。なお、DDI、KDD、IDO合併時点と比較すると既に4,941億円の削減ができており、削減計画については順調に進んでおります。

上記の通り、KDDIの収支状況は順調に改善してきております。

各事業における財務概況

au事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円				(注1)
	2002	2001	前期比	%	単位：百万米ドル 2002
営業収益	¥1,524,554	¥1,373,428	¥151,126	11.0%	\$11,441
電気通信事業	1,155,657	1,024,480	131,177	12.8	8,673
音声伝送	928,833	943,088	(14,255)	(1.5)	6,971
データ伝送等	226,824	81,392	145,432	178.7	1,702
附帯事業	368,897	348,948	19,949	5.7	2,768
営業利益	57,396	33,361	24,035	72.0	431
特別損益	(155,071)	(935)	(154,136)	—	(1,164)
当期純利益	(58,713)	6,976	(65,689)	—	(441)
フリー・キャッシュ・フロー	15,643	(124,400)	140,043	—	117
減価償却費	199,380	173,707	25,673	14.8	1,496
設備投資額(支払)	226,350	318,108	(91,758)	(28.8)	1,699
EBITDA	269,127	216,620	52,507	24.2	2,020
EBITDA マージン	17.7%	15.8%	1.9%	—	17.7%

au事業の営業収益は、前期比で1,511億円増の1兆5,246億円となりました。なお、エンド・エンド化による影響はauで848億円となっており、これを除いた従来ベースの利益でも663億円増収となります。音声伝送サービスの収益については、前期比143億円減の9,288億円となりました。これは、「家族割」などの割引サービスの影響によるものです。一方、データ伝送サービスの収益については、前期比1,454億円増の、2,268億円と飛躍的に伸びました。メールサービス「EZweb@mail」の浸透や、2001年12月からスタートした次世代サービスの効果によるものです。

営業利益は240億円増の574億円となりました。購買機能強化に伴う携帯電話端末価格の抑制・値付け販売の推進に

によるインセンティブの圧縮など、コスト削減が功を奏し、営業利益率は改善しております。なお、当期利益が587億円の赤字となっておりますが、これはau事業の事業構造改革費用1,551億円を特別損失に計上したことに伴うものです。その内訳は、PDC設備の一括除却が1,283億円、携帯電話端末の廃棄及び評価損が268億円です。なお、EBITDAマージンは前述のコスト削減効果により、前期比1.9%増の17.7%まで改善しています。

設備投資については、cdmaOneの投資が一巡したことから、大幅な削減を行い、前期比918億円減の2,264億円となっております。

ネットワーク&ソリューション事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 651,929	¥ 711,456	¥ (59,527)	(8.4%)	\$ 4,892
電気通信事業	607,664	671,520	(63,856)	(9.5)	4,560
音声伝送	425,062	477,574	(52,512)	(11.0)	3,190
データ伝送等	182,602	193,946	(11,344)	(5.8)	1,370
附帯事業	44,265	39,936	4,329	10.8	332
営業利益	30,525	67,484	(36,959)	(54.8)	229
特別損益	(17,462)	(917)	(16,545)	—	(131)
当期純利益	4,137	38,396	(34,259)	(89.2)	31
フリー・キャッシュ・フロー	55,485	(20,900)	76,385	—	416
減価償却費	122,850	123,882	(1,032)	(0.8)	922
設備投資額(支払)	86,400	116,700	(30,300)	(26.0)	648
EBITDA	157,467	202,969	(45,502)	(22.4)	1,182
EBITDA マージン	24.2%	28.5%	(4.3%)	—	24.2%

ネットワーク&ソリューション事業の営業収益は、前期比595億円減の6,519億円となりました。このうち電気通信事業収益が639億円減少しております。このうち今期よりソリューションや業務委託などの事業収益を附帯事業収益へ組み替えたことによる減収分が134億円となっています。

音声系サービスは、前期比525億円減の、4,251億円となりました。これは、マイライン導入に伴う、市外電話を中心とした競争激化の影響によるものです。このうち、市内電話の参入により521億円の増収を確保しましたが、市外・国際電話においてそれを上回る大きな減収となっています。また、データ伝送等の音声以外の収益も、前期比113億円減の1,826億円となっておりますが、前述の収益組替え分の影響が大半であり、データ系サービスについてはIP-VPNサービスを中心

に好調に推移し、増収を確保しています。

利益についてですが、マイライン導入に伴う特別コミッション等、一時費用を計上したことなどが影響し、営業利益が370億円減の305億円となりました。当期利益については343億円減の41億円となっています。特別損失として、ネットワーク事業の統合に伴う設備の除却損を175億円計上していることによるものです。EBITDAも減益の影響を受け、前期比455億円減の1,575億円となり、EBITDAマージンは4.3%減の24.2%となりました。

一方、設備投資ですが、前期比で303億円減の864億円まで抑制いたしました。償却費については、前期比ほぼ横ばいの1,229億円となっております。

ツーカー事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 358,260	¥ 368,997	¥ (10,737)	(2.9%)	\$ 2,688
電気通信事業	286,278	292,189	(5,911)	(2.0)	2,148
附帯事業	71,982	76,808	(4,826)	(6.3)	540
営業利益	3,784	8,307	(4,523)	(54.4)	28
特別損益	—	(1,161)	—	—	—
当期純利益	(3,276)	2,171	(5,447)	—	(25)
フリー・キャッシュ・フロー	14,831	(80,882)	95,713	—	111
減価償却費	59,237	49,149	10,088	20.5	445
設備投資額(支払)	39,176	102,241	(63,065)	(61.7)	294
EBITDA	63,400	58,320	5,080	8.7	476
EBITDA マージン	17.7%	15.8%	1.9%	—	17.7%

ツーカー事業の営業収益は、加入者の減少・ARPUの低下により、107億円減の3,583億円となりました。エンド・エンド化による影響額は、171億円であり、従来ベースでは278億円の減収となります。営業利益は45億円減の38億円、当期利益ではマイナスとなりました。しかし、下期より経営体制を改め、販売施策見直しによるインセンティブの抑制や、新たな設備

投資の抑制など、徹底したコストコントロールの結果、フリー・キャッシュ・フローを大幅に改善でき、前期比957億円増の148億円となりました。また、EBITDAマージンも前期と比べて1.9%改善の17.7%となっております。

設備投資については、基地局の新設を抑制したことで前期比631億円減の392億円まで減らしております。

PHS事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 211,008	¥ 251,883	¥ (40,875)	(16.2%)	\$ 1,584
電気通信事業	195,870	237,344	(41,474)	(17.5)	1,470
附帯事業	15,138	14,539	599	4.1	114
営業利益	6,659	(12,898)	19,557	—	50
特別損益	11,678	(376)	12,054	—	88
当期純利益	14,658	(18,190)	32,848	—	110
フリー・キャッシュ・フロー	14,429	11,791	2,638	22.4	108
減価償却費	38,890	61,512	(22,622)	(36.8)	292
設備投資額(支払)	17,050	32,948	(15,898)	(48.3)	128
EBITDA	47,548	49,893	(2,345)	(4.7)	357
EBITDA マージン	22.5%	19.8%	2.7%	—	22.5%

PHS事業の営業収益は、409億円減の2,110億円となりました。営業利益は、196億円増の67億円となりました。これは、データ特化の戦略が奏功し採算の改善が進んだこと、また、設備の利用実態に合わせ、基地局耐用年数を6年から9年に変更したことで減価償却費が減少したこと等によるものです。また、当期利益は147億円を計上しております。これは、親会社であるKDDIがDDIポケットへの貸付金200億円を債権放棄したことに伴い、DDIポケットで特別利益に計上したことによります。この結果、DDIポケットの債務超過は解消しました。

一方、特別損失としては、PHS端末の評価損77億円を計上しています。なお、フリー・キャッシュ・フロー、EBITADAマージンは、ともに改善しております。

設備投資については、データ特化戦略により従来までの基地局系の投資からパケット系のサーバ投資へとシフトしており、この結果、前期比で48%減の171億円にまで減少しました。減価償却費は、前述の基地局耐用年数変更もあり、226億円減の389億円となりました。

その他事業概況

2002年3月期及び2001年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2002	2001	前期比	%	2002
営業収益	¥ 276,974	¥ 316,369	¥ (39,395)	(12.5%)	\$ 2,078
電気通信事業	101,692	73,466	28,226	38.4	763
附帯事業	175,282	242,903	(67,621)	(27.8)	1,315
営業利益	4,063	(465)	4,528	—	30
特別損益	(12,921)	(11,910)	(1,011)	—	(97)
当期純利益	(11,578)	(31,318)	19,740	—	(87)

その他事業については、営業収益が394億円減の2,770億円、営業利益では45億円増の41億円となりました。このうちSCS (KDDI海底ケーブルシステム)においては、世界的な海底ケーブル敷設需要の落ち込みにより、減収の傾向が続いていますが、受注プロジェクトの管理強化や、一部赤字プロジェクト

の終了などにより、赤字幅は縮小いたしました。それ以外の国内・海外の子会社については、採算性や将来性の見込めない事業の整理・統廃合を一段と進めた結果、全体としては増収・増益となっております。